

OPEC産油量、9月は3カ月連続増加 リビア・イラン増産

ロイター編集

1分で読む f t

【ロンドン 30日 ロイター】 -ロイターの調査によると、石油輸出国機構（OPEC）の原油生産量は9月に3カ月連続で増加した。減産合意の全体の順守率は高かったものの、協調減産の除外国であるリビアの生産施設の一部再開やイランの輸出増の影響が大きかった。

13カ国で構成するOPECは9月に日量で平均2438万バレルを生産し、前月の改定値から16万バレル増えた。6月は約30年ぶりの低水準だった。

OPEC産油量の8月以来の増加と新型コロナウイルス感染再拡大による原油需要への影響を巡る懸念が原油相場を圧迫しており、9月は10%下落し、1バレル=40ドルに近い水準を付けた。リビアは過去に生産を再開しても持続できていない経緯があるため、OPECは動向を見守っている。

ライスタッド・エナジーのアナリスト、パオラ・ロドリゲスマシウ氏は「需要が辛うじて持ちこたえている一方で、供給は増えている」と指摘。「リビアの生産が戻りつつある」とした。

リビアとイランはOPEC加盟国だが、主要産油国から成る「OPECプラス」の減産合意から除外されている。原油価格はコロナ危機による需要の落ち込みを受けて4月に記録的な安値を付けたが、協調減産によって持ち直してきた。

9月のOPEC加盟国の減産順守率は101%と、8月の100%から上昇した。

9月のOPECの産油量は、6月比で約200万バレル増えたことになる。ロイターの調査やOPECのデータによると、6月の産油量は1991年以来の低水準だった。

リビアの原油生産は、リビアの有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」のハフタル司令官が9月18日に原油輸出の封鎖を解くと表明したのを受け、月間平均で日量7万バレル増えた。

イランの生産は、米国の制裁にもかかわらず輸出が増えたことから、12万バレル増えた。これは石油タンカーの追跡に基づく推定値の平均で、過去数カ月よりも推定値の幅は広がった。

協調減産対象国の間で9月に最も増産したのはアンゴラで、日量6万バレル増だった。

一方、最も大幅に減産したのはアラブ首長国連邦（UAE）だった。業界筋によると、8月の増産分を相殺する動きとみられる。

サウジアラビアは産油量を日量900万バレルに維持した。

OPEC、2021年に予定通り増産に動く可能性低い=市場関係者

【ロンドン 29日 ロイター】 -原油市場関係者は29日、原油需要が低迷していることから、石油輸出国機構（OPEC）が予定通りに来年1月に増産に動く可能性は低いとの見方を示した。

OPECと非加盟の産油国で構成するOPECプラスは、5月に日量970万バレルという大規模な協調減産を始めた。8月には協調減産を縮小。来年1月にも協調減産を日量200万バレル縮小する計画。

アンデュラン・キャピタルの創設者兼最高投資責任者（CIO）のピエール・アンデュラン氏は商品関連の会合で「OPECが1月に産油規模を引き上げるとは思わない。引き上げた場合、相場が下振れする可能性がある」と指摘した。

アンデュラン氏とトラフィグラの石油部門共同代表のベン・ラコック氏は、原油価格が現在の1バレル約40ドルから50ドルに回復するのは来年末になると予想。

ラコック氏は「価格上昇は早くて2022年になる」と指摘。さらに、米大統領選でジョー・バイデン氏が勝利すれば政策変更があり、ベネズエラとイランの生産が回復して相場の下振れ圧力が増すとの見方を示した。

アンデュラン氏は、ジェット燃料の需要について、来年年央までのワクチン開発を前提とするベストシナリオで、新型コロナウイルス危機前の水準に回復するのは2022年以降になるとの見通しを示した。

2020 年 10 月 2 日 担当者・榎 亨

出版協 3~5月の売上、前年同期比約3割減 新型コロナウイルスでアンケート調査

人文・芸術系の出版社、助会員が所属する9社の前年同期から7~8割減で構成する日本出版者協会計92社を対象に、売上高などの経営状況、書店の営業や編集業務への影響についてアンケート調査を行った。5月までの対象期間とすると、回答があった社全体の売上高は前年同期と比較して27.8%減少したことがわかった。新型コロナウイルスが刊行点数や編集活動、営業など出版経営の幅広い分野に影響を及ぼしていることが浮き彫りとなった。

調査は、新型コロナウイルスによって各社が経営・出版活動にどのような影響を受けたのか、現状を把握し、今後に向けてどのような対策を進めているのかをまとめる資料にするため、会員社78社を対象に実施した。9月までの調査結果は、影響を受けている82.6%、影響はない17.4%と、ほとんどの社が影響を受けていることがわかった。

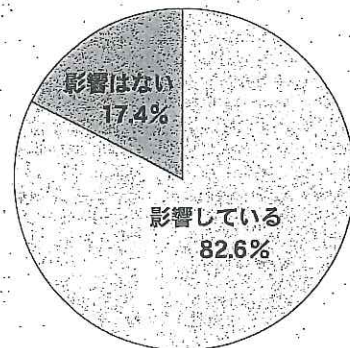
8割で実施したとする社が30%増となった。政府の支援策（「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「持続化給付金」）の活用状況は、78.3%が利用または申請したと回答した。今後利用する予定がある社は8.7%、利用の予定はない社が13%で、8割以上の社が積極的に利用している実態が明らかになった。

各社の具体的な対策として、「各スタッフの日常業務の洗い出しと在宅リモートワークの推奨」「密回避」「在宅勤務」と環境整備。「アマゾン」などネット書店のカーゴサービス活用も増加している。また、デジタル販売の構築も進んでいる。一方で、「品切れ、カート落ち（在庫切れ）商品が多数あった」「補充が時期はばらばら」とする社もあった。

他方で、「6月の売上は意外に伸びた」とする社があり、在宅勤務の徹底によって「これまでできなかった営業活動を展開できたことが要因と推測した。この社は、今後訪問営業と在宅営業のバランスを考慮する必要がある」とした。出版協では、6月以降についても、同じアンケート調査を実施する予定だ。

現在、書店への訪問営業を行っていないとしたのは82.6%。6割超が感染予防のためと答えた。代替策は電話やメール、ファクスが中心だったが、オンライン商談なども利用していた。アマゾンなどネット書店に関する質問では、「売り上げが増加した」「通常時に注文がなごる」などの声も寄せられた。一方、「品切れ、カート落ち（在庫切れ）商品が多数あった」「補充が時期はばらばら」とする社もあった。

新型コロナウイルスが会社経営に影響しているか



3~5月の売上は前年同期を100%とするとどの程度か (単位:社)

	3月	4月	5月
20%	1	0	0
30%	1	1	1
40%	0	1	3
50%	2	1	2
60%	1	1	4
70%	5	10	6
80%	3	3	0
90%	2	2	2
100%	7	3	4

英蘭シェル、最大9000人削減へ

環境エネ・素材 ヨーロッパ

2020/9/30 20:36 | 467文字

 保存  共有  印刷     その他

【ロンドン=篠崎健太】英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルは30日、7千~9千人の従業員を2022年末までに減らすと発表した。19年末時点の社員数は約8万3千人で、約1割に相当する。新型コロナウイルスの影響による石油需要の低迷が長引くと想定し、固定費の削減を進める。

ベン・ファン・ブールデン最高経営責任者（CEO）は同社のウェブサイトに掲載した声明で「よりシンプルかつ合理的で競争力を持つ組織にならないといけない」と強調した。再生可能エネルギーなど低炭素分野の強化にあたり、既存事業の合理化が不可欠だと説明した。人員削減で22年までに最大25億ドル（約2650億円）の年間経費の削減を見込む。

同日発表した7~9月期の業況速報では、上流部門の生産量（石油換算ベース）は日量215万~225万バレル程度と、4~6月期（241万バレル）比で一段と減産が進んだとの推計を示した。税引き後で10億~15億ドル規模の減損損失の計上を想定している。4~6月期は資源安で減損が膨らみ、連結最終損益が181億ドルの赤字と、四半期で過去最大の損失を出していた。

回復を探る

コロナ禍と財務

コロナ禍で鉄鋼市況や自動車生産が落ち込み、東海カーボンの主力事業に影を落としている。電炉向けの黒鉛電極やタイヤ向け部材のカーボンブラックが振るわず、2020年12月期の連結営業利益は前期比89%減の61億円を見込む。長坂社長に見通しや資金繰りについて聞いた。

——事業回復の見通しはどうですか。

「黒鉛電極は9月を底に来年の上期から徐々に回復に向かうだろう。少量ではあるが足元で受注が出てきている。顧客の側でも在庫消化のめどが立ってきたとみている。今は通常なら来年分の商談の予定が詰まっている時期だが、市中にも顧客にも在庫があるため年内の商談はもうないものと思っていた。状況は変わっている」

「カーボンブラックは

在庫減・投資抑制で100億円



米国では9割ほど生産が戻っている。自動車の生産は減っているが、コロナ禍で飛行機が使えないため車での長距離移動が増え、タイヤの買い替え需要が伸びている」

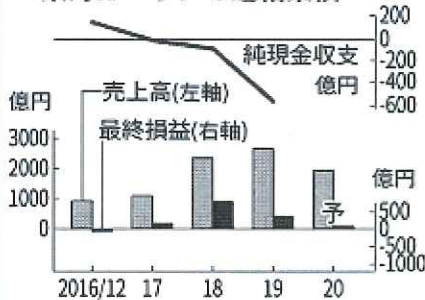
——昨年にM&A（合併・買収）で参入したアルミ精錬用部材などを手がける精錬ライニング事業は1～6月期は赤字でした。

「新型コロナウイルスの影響で製品の引き渡しが遅れていたが、今はアルミの相場が上がってきていることもあり顧客も採算が取りやすくなっているようだ。足元では部材の販売数量も回復してきている。精錬ライニング事業の20年12月期の営業利益予想17億円は達成できるとみている」

——財務面では新型コロナにどう対処しますか

東海カーボン社長 長坂 一氏

東海カーボンの連結業績



東海カーボンの主力事業である黒鉛電極は、中国の環境規制を受けて2017年の後半から19年前半に需要が急増した。「黒鉛電極バブル」を享受した18年12月期と19年12月期には営業利益の約7割を稼いでいたが、米中貿易摩擦やコロナ禍を受けた鉄鋼市況の落ち込みで今期は37億円の赤字に落ち込む。

黒鉛電極は低調 試される多角化

長坂社長はいずれはじけるバブルに備え、収益の安定を図るため買収で事業の多角化を進めてきた。今期は赤字の黒鉛電極で在庫の削減などを行う一方、他の事業が利益を稼ぎ全体で黒字を確保するとしている。コロナ禍という未曾有の逆風下でも利益を出せれば、多角化戦略の説得力が増すだろう。（上原翔大）

「今期はキャッシュフローを最優先する。足元では黒鉛電極の生産を7割減らし、在庫削減には安くなっているが、だり組んでいる。生産設備から買い込むというのを止めれば採算は悪くなるが、先を考えれば、過剰な在庫を持つことはそれだけお金を寝かせることになる」

「黒鉛電極の原料となるニードルコークスも今までは安くなっているが、新型コロナウイルスの影響軽減には容れられない。在庫削減と設備投資の抑制によって年内に100億円の現金を創出できる見通しだ。M&Aも当面は見合わせる」

「17年ごろから相次いだ買収などで有利子負債が1600億円ほどに膨らんでいます。」「当社は変動の大きい黒鉛電極などの比率が高い。利益を安定させるためアルミ精錬用部材や、半導体製造に使うファイ

「カーボンなどに事業を拡大してきた。買収の成否はもって長期的に見ないと分からないが、新型コロナウイルスの影響軽減には容れなかったと思う」

「資金の手当てはしてある。融資枠などは19年末に420億円の余裕があったが、360億円追加して780億円にまで増やした。格付けを維持しつつ資金を厚くするため劣後ローンで200億円調達した。昨年末のネットD/Eレシオ（純有利子負債資本倍率）は0.3倍となったが、4～5年かけてゼロ倍以下にしていきたい」

（おわり）